

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	170	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進め、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図ることで、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ガントリークレーン1基	ガントリークレーン1基					那覇港管理組合
	冷蔵コンテナ電源整備						
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	821,606 (257,689)	729,306 (257,689)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン3号機を供用するとともに、4号機を整備した。平成27年5月供用開始。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ガントリークレーン1基			1基	1基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	特注品であるガントリークレーンの製作工事において、平成26年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより、納期が遅延したため、平成26年度での完了が困難となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	92,300 (92,300)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン4号機を供用する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当初、平成26年度にガントリークレーン据付完了予定だったが、年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより、納期が遅延した。しかし、3号機を製作した業者が4号機製作も受注したことから、現場状況を熟知しており製作工期の短縮が図られ、平成27年4月に輸送据付が完了したため、ほぼ計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (26年)	1,020万トン	△1万トン	126,791万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成26年の外貿取扱貨物量は119万トンとなり平成23年度と比較し若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。近年、中国の急速な港湾整備等、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた外貿取扱貨物量は予定より増加しておらず、H28目標値(1,020万トン)達成は厳しい状況である。 関係機関等とも連携を図りつつ、本事業で構築した物流モデルの実施・展開を含めた貨物創出策を推進することで、外貿取扱貨物量の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ガントリークレーン4号機整備においては、平成26年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより、当初予定していた事業期間より長くなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

関係機関との情報共有、密な調整及び毎週1回の工程会議等を行い、徹底した工程管理を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

関係機関との状況共有及び密な調整を行い、スケジュールに想定外の事項が生じないか入念に確認し、作業状況及び現場状況等の把握に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化	
(施策の小項目)	○物流対策の強化	
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁 170
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合
総合物流センターの調査・整備							
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	103,970 (23,310)	55,310 (23,310)	建物仕様に関するアンケートを実施した。 那覇港管理組合において、総合物流センター実施設計を促進した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
建築工事			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	実施設計において、建物仕様決定の重要な要素となる入居が想定される企業(関係者)へのヒアリング等に時間を要したことから、建築工事がやや遅れている(当初は平成26年着工予定、平成28年整備完了予定が平成27年着工、平成30年整備完了予定)。 那覇港総合物流センター整備の実施設計を推進したことで詳細な仕様、構造等を検討することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	956,660 (48,660)	総合物流センターの基礎工事を含む建築工事を着手し、平成30年に整備完了予定。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内外の企業に対してヒアリングを行い、企業誘致が図れる建物仕様を確認することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (26年)	1,020万トン	△1万トン	126,791 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成26年の外貿取扱貨物量は119万トンとなり平成23年度と比較し若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。近年、中国の急速な港湾整備等、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた外貿取扱貨物量は予定より増加しておらず、H28目標値(1,020万トン)達成は厳しい状況である。 関係機関等とも連携を図りつつ、本事業で構築した物流モデルの実施・展開を含めた貨物創出策を推進することで、外貿取扱貨物量の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

実施設計の遅れにより、建築工事の着手にも遅れが生じている。
建設地が海上の埋立地で軟弱地盤であること、さらに支持層が70mと深く、杭工事の施工及び工程管理に細心の注意を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

建築工事の遅れを取り戻すため、早期着工に向けて検討が必要である。
早期の実施設計完了、基礎工事の早期発注及び早期着手を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

建築工事の早期整備完了に向け分割発注を行い、平成30年の整備完了に向け鋭意努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	170	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管理組合
	担当部課 土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭岸壁の整備を実施した。	—
那覇港物流機能強化関連事業	149,155 (14,516)	52,236 (14,516)	那覇港における機能再編調査、貨物増大促進事業及び浚渫等の既存施設延命化を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・平成26年度予定していた機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)、第3回長期構想検討委員会の開催、貨物増大促進事業及び既存施設延命化について計画通り実施することができた。 ・機能再編調査の実施により利便性が高く効率的で安全な港の運営が可能となり、長期構想の基本方向の確認及び長期構想(案)に対する意見収集を行った。また、既存施設延命化の実施により係留施設の安全確保を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	170,418 (96,918)	・那覇港における機能再編調査、貨物増大促進事業、那覇ふ頭及び泊ふ頭における浚渫等の既存施設延命化を実施する。 ・引き続き泊ふ頭における岸壁整備を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・港湾機能の再編・適正配置によるふ頭の効率性向上を図るため、前年度同様に事業促進を図る。 ・県内外の企業に対して将来的な那覇港への立地意向に関するアンケート・ヒヤリングを実施し、既定計画程度の土地需要面積が確認された。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (26年)	1,950万トン	△1万トン	126,791万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>平成26年の外貿取扱貨物量は119万トンとなり平成23年度と比較し若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。近年、中国の急速な港湾整備等、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた外貿取扱貨物量は予定より増加しておらず、H28目標値(1,020万トン)達成は厳しい状況である。 関係機関等とも連携を図りつつ、本事業で構築した物流モデルの実施・展開を含めた貨物創出策を推進することで、外貿取扱貨物量の増加を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・港湾関係者より現状の施設面積が狭隘であることから、荷役作業等の業務に支障が出ているとの意見がある。 ・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在等が課題となっている。 ・河川等から土砂による泊地の埋没等、既存施設の機能維持が課題となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・港湾施設の確保のために浦添ふ頭地域を埋立てる必要がある。 ・効率的な港湾利用を行うため、港湾機能の再編・適正配置を検討する必要がある。 ・港湾の安全な利用のため、既存施設の延命化が必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係機関と密に情報共有し、港運業者へのニーズに応えるため浦添ふ頭地域の埋立について早急に取り組んでいく。 ・那覇港全体の再編・適正配置については、港湾の開発、利用及び保全等に関し、その指針となるべき港湾計画に定める必要があることから、那覇港港湾計画の改定に取り組む。 ・維持管理計画に基づき、既存施設の延命化に取り組む。</p>
--